

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第57期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山泰男

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山潤三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山潤三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

セコム株式会社 大阪本部  
(大阪市城東区森之宮一丁目6番111号)

セコム株式会社 神奈川本部  
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部  
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部  
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)

セコム株式会社 東関東本部  
(千葉市美浜区新港14番地2)

セコム株式会社 西関東本部  
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	213,127	216,209	928,098
経常利益 (百万円)	31,953	31,993	147,033
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	20,045	20,585	84,170
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,501	20,667	101,312
純資産額 (百万円)	938,893	1,013,174	1,013,253
総資産額 (百万円)	1,518,329	1,602,655	1,650,176
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	91.84	94.31	385.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.5	55.8	54.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日、以下、「当第1四半期」という。）の日本経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の金融政策正常化の影響、中国をはじめアジア新興国の経済の先行き、英国のEU離脱などに関する海外経済の不確実性による影響や金融資本市場の変動の影響など留意が必要な状況が続きました。

このような状況の中で、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指す当社グループは、平成29年5月に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進し、当社グループが展開する各事業間の連携を深めるとともに、セコムと想いを共にするパートナーが参加して様々な技術・知識を持ち寄り（“共想”戦略）、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」の構築を進めております。当第1四半期も、さまざまな取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

平成29年4月に、セコム、セコムトラストシステムズは、国内大手半導体メーカーと、安全なIoTセキュリティ基盤開発で協業を始めました。5月には、中国大手総合家電メーカーと、中国のホームセキュリティ市場開拓の戦略的パートナーシップを提携したほか、国内大手電気通信事業者と、次世代移動通信システム「5G」を利用したセキュリティシステムの実証実験を開始しました。さらに、7月より、お客様の生活スタイルに柔軟に対応でき、IoT機器などに接続することでさまざまなサービスが広がる新型ホームセキュリティ「セコム・ホームセキュリティNEO（ネオ）」、また「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして、リストバンド型ウェアラブル端末を用いて「救急対応」と「健康管理」を行う「セコム・マイドクターウォッチ」を販売開始しました。

当第1四半期の連結売上高は2,162億円（前年同期比1.4%増加）となりましたが、営業利益は防災事業および地理情報サービス事業の減益の影響もあり、293億円（前年同期比2.1%減少）となりました。経常利益は前年同期に営業外費用として為替差損6億円（当第1四半期は営業外収益として為替差益1千万円）を計上したことなどにより、319億円（前年同期比0.1%増加）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は205億円（前年同期比2.7%増加）となりました。なお、当第1四半期の売上高は過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したことなどにより、1,319億円（前年同期比1.3%増加）となり、営業利益は285億円（前年同期比1.5%増加）となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めましたが、前年同期に比べ第2四半期以降に集中する見通しにより、227億円（前年同期比5.9%減少）となり、営業利益は減収の影響などにより、4億円（前年同期比69.2%減少）となりました。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器などの販売が好調に推移したことなどにより、176億円(前年同期比13.6%増加)となり、営業利益は13億円(前年同期比2.9%増加)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」の販売が順調に推移したことなどにより、100億円(前年同期比3.3%増加)となりました。営業利益は発生損害の減少などにより保険引受費用が減少し、13億円(前年同期比61.4%増加)となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は国内および海外部門が共に減収となったことにより、89億円(前年同期比9.9%減少)となり、営業損益は減収および原価率の上昇などにより、11億円の営業損失(前年同期は7億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

情報通信事業では、売上高はデータセンターの売上の増収などにより、122億円(前年同期比4.6%増加)となり、営業利益は18億円(前年同期比5.2%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業が増収となったことなどにより、125億円(前年同期比6.9%増加)となり、営業利益は13億円(前年同期比7.0%増加)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ475億円(2.9%)減少して1兆6,026億円となりました。流動資産は、有価証券が168億円(57.4%)増加の462億円、仕掛販売用不動産が141億円(63.3%)増加の363億円、受取手形及び売掛金が418億円(35.0%)減少の779億円、現金及び預金が35億円(1.2%)減少の2,988億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ137億円(1.8%)減少して7,480億円となりました。固定資産は、投資有価証券が251億円(9.0%)減少の2,557億円、有形固定資産が63億円(1.7%)減少の3,701億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ338億円(3.8%)減少して8,545億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ474億円(7.4%)減少して5,894億円となりました。流動負債は、未払法人税等が198億円(71.9%)減少の77億円、支払手形及び買掛金が88億円(19.7%)減少の358億円、短期借入金が79億円(17.8%)減少の369億円、未払金が67億円(18.1%)減少の307億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ429億円(12.1%)減少して3,109億円となりました。固定負債は、長期借入金が21億円(15.5%)減少の119億円、繰延税金負債が15億円(6.9%)減少の204億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ44億円(1.6%)減少して2,785億円となりました。

純資産は、利益剰余金が42億円(0.5%)の増加、為替換算調整勘定が14億円(17.6%)の減少、非支配株主持分が30億円(2.5%)の減少となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ7千万円減少して1兆131億円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期の研究開発費の総額は1,662百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,290,441	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,290,441		

(注) 平成29年6月27日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、平成29年7月27日付で新株式を1,724株発行いたしました。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		233,288,717		66,377		83,054

(注) 平成29年6月27日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、平成29年7月27日付で新株式を1,724株発行したため、発行済株式総数が1,724株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,028,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,101,300	2,181,013	
単元未満株式	普通株式 159,017		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,181,013	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,028,400		15,028,400	6.44
計		15,028,400		15,028,400	6.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	302,364	298,816
現金護送業務用現金及び預金	1 130,619	1 129,399
受取手形及び売掛金	119,801	77,921
未収契約料	33,090	32,103
有価証券	29,387	46,248
リース債権及びリース投資資産	43,974	43,984
商品及び製品	11,915	13,359
販売用不動産	5,223	1,928
仕掛品	4,913	5,819
未成工事支出金	8,979	11,845
仕掛販売用不動産	22,283	36,384
原材料及び貯蔵品	8,385	8,361
繰延税金資産	14,003	12,269
短期貸付金	4,942	5,690
その他	23,684	25,637
貸倒引当金	1,766	1,671
<b>流動資産合計</b>	<b>761,804</b>	<b>748,099</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	150,254	146,606
機械装置及び運搬具（純額）	9,208	8,903
警報機器及び設備（純額）	69,569	69,740
工具、器具及び備品（純額）	23,519	23,004
土地	116,825	114,237
建設仮勘定	7,157	7,684
<b>有形固定資産合計</b>	<b>376,536</b>	<b>370,177</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	18,076	18,021
のれん	65,759	64,709
その他	28,296	27,695
<b>無形固定資産合計</b>	<b>112,131</b>	<b>110,427</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	280,974	255,785
長期貸付金	38,403	37,548
敷金及び保証金	13,023	13,175
長期前払費用	24,960	25,169
退職給付に係る資産	35,282	35,073
繰延税金資産	9,592	9,753
その他	13,451	13,426
貸倒引当金	15,990	15,986
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>399,698</b>	<b>373,946</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>888,367</b>	<b>854,551</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
繰延資産	4	4
資産合計	1,650,176	1,602,655
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,635	35,823
短期借入金	1, 3 44,969	1, 3 36,979
1年内償還予定の社債	1,460	1,344
リース債務	4,752	4,691
未払金	37,469	30,702
未払法人税等	27,557	7,744
未払消費税等	5,765	4 7,636
未払費用	5,315	5,631
現金護送業務用預り金	1 107,878	1 108,926
前受契約料	30,552	33,202
賞与引当金	15,447	10,108
工事損失引当金	2,532	2,726
その他	25,596	25,454
流動負債合計	353,933	310,973
固定負債		
社債	7,003	5,825
長期借入金	14,123	11,931
リース債務	11,777	11,651
長期預り保証金	33,907	33,478
繰延税金負債	21,943	20,420
役員退職慰労引当金	1,306	1,248
退職給付に係る負債	22,428	22,317
保険契約準備金	166,155	167,323
その他	4,342	4,311
固定負債合計	282,989	278,507
負債合計	636,922	589,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	80,297	80,296
利益剰余金	797,493	801,726
自己株式	73,731	73,733
株主資本合計	870,437	874,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,125	25,138
繰延ヘッジ損益	30	34
為替換算調整勘定	7,954	9,358
退職給付に係る調整累計額	4,423	4,555
その他の包括利益累計額合計	21,563	20,301
非支配株主持分	121,253	118,205
純資産合計	1,013,253	1,013,174
負債純資産合計	1,650,176	1,602,655

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	213,127	216,209
売上原価	140,318	143,092
売上総利益	72,809	73,116
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,045	979
給料及び手当	16,969	17,389
賞与	1,549	1,622
賞与引当金繰入額	2,346	2,330
退職給付費用	868	901
役員退職慰労引当金繰入額	42	33
その他の人件費	3,866	3,900
減価償却費	1,678	1,756
賃借料	2,662	2,710
通信費	979	1,028
事業税	1,028	985
貸倒引当金繰入額	115	55
のれん償却額	1,103	1,066
その他	8,766	9,095
販売費及び一般管理費合計	42,791	43,743
営業利益	30,018	29,373
営業外収益		
受取利息	218	210
受取配当金	311	332
投資有価証券売却益	634	877
持分法による投資利益	1,490	1,778
投資事業組合運用益	466	-
その他	401	439
営業外収益合計	3,523	3,638
営業外費用		
支払利息	210	224
固定資産売却廃棄損	1 379	1 257
長期前払費用消却額	174	158
為替差損	630	-
その他	193	377
営業外費用合計	1,588	1,018
経常利益	31,953	31,993

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	57	252
投資有価証券売却益	-	126
その他	60	10
<b>特別利益合計</b>	<b>118</b>	<b>389</b>
<b>特別損失</b>		
価格変動準備金繰入額	21	21
投資有価証券評価損	54	0
その他	6	18
<b>特別損失合計</b>	<b>82</b>	<b>40</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>31,988</b>	<b>32,342</b>
法人税、住民税及び事業税	7,100	10,015
<b>法人税等調整額</b>	<b>3,200</b>	<b>195</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>10,301</b>	<b>10,211</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>21,687</b>	<b>22,130</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,641	1,545
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>20,045</b>	<b>20,585</b>

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	21,687	22,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,331	123
繰延ヘッジ損益	-	5
為替換算調整勘定	5,094	2,850
退職給付に係る調整額	262	133
持分法適用会社に対する持分相当額	2,023	1,382
その他の包括利益合計	11,186	1,463
四半期包括利益	10,501	20,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,328	19,323
非支配株主に係る四半期包括利益	1,172	1,344

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(平成29年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高18,110百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,346百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高21,777百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,356百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高90,731百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高90,713百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高18,556百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,459百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高18,975百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額15,974百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高91,867百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高91,848百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

2 偶発債務

(債務保証)

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
個人住宅ローン等	1,876百万円	940百万円
医療法人社団三喜会	251	230
その他	467	494
合計	2,595	1,666

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行32行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	69,177百万円	78,234百万円
借入実行残高	13,723	9,322
差引額	55,454	68,911

4 消費税等の取扱い

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
警報機器及び設備	372百万円	244百万円
その他固定資産	6	13
合計	379	257

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	12,776百万円	13,226百万円
のれんの償却額	1,103	1,066
負ののれんの償却額	30	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,278	70	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,369	75	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	130,189	24,186	15,564	9,714	9,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,982	758	49	798	97
計	133,172	24,944	15,614	10,512	10,051
セグメント利益又はセグメント損失( )	28,093	1,402	1,266	811	750

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,752	201,361	11,766	213,127		213,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,756	6,442	472	6,915	(6,915)	
計	13,508	207,804	12,239	220,043	(6,915)	213,127
セグメント利益又はセグメント損失( )	1,722	32,546	1,285	33,832	(3,813)	30,018

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去 48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,862百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	131,906	22,750	17,678	10,033	8,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,042	839	43	820	37
計	134,948	23,590	17,722	10,854	9,004
セグメント利益又はセグメント損失( )	28,524	431	1,302	1,309	1,126

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	12,293	203,630	12,578	216,209		216,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,705	6,488	486	6,975	(6,975)	
計	13,998	210,118	13,065	223,184	(6,975)	216,209
セグメント利益又はセグメント損失( )	1,812	32,253	1,375	33,628	(4,255)	29,373

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去82百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,173百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	91円84銭	94円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	20,045	20,585
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	20,045	20,585
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,261,762	218,260,042

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月14日

セコム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井清幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田秀樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。